

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和03年01月28日

計画の名称	伊勢市における東海地震、東南海・南海地震等大規模災害に備えた防災まちづくりの推進（防災・安全）												
計画の期間	平成30年度～令和03年度（4年間）							重点配分対象の該当	○				
交付対象	伊勢市												
計画の目標	本市は大規模地震防災対策特別措置法に基づく地震防災対策強化地域（平成14年4月指定）、及び東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づく東南海・南海地震防災対策推進地域（平成15年12月指定）に指定されていることから、以下の項目について計画の目標と定める。 1. 避難活動を行う市民の災害関連死を防止するため安全衛生を確保する。 2. 統廃合のため新設され避難所となる小中学校及び避難所に指定されている小中学校に接続する道路の歩行空間を確保する。 3. 避難所指定されている小中学校において避難訓練を実施し防災意識の向上を図る。 4. 学校、警察、道路管理者が行う通学路合同点検の結果に基づいた安全対策を実施することで通学路の安全を確保する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	376	A	353	B	0	C	23	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	6.11	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H30当初)	中間目標値	最終目標値 (H33末)
1	災害用トイレを備えた避難所の整備率を0%から100%に増加させる。 避難所の災害用トイレの整備率	0%	%	100%
2	避難活動を円滑に行うため、避難所の太陽光発電照明灯の整備率を0%から100%に増加させる。 避難所の太陽光発電照明灯の整備率	0%	%	100%
3	避難所における市民の安全を確保するため避難所内移動円滑化整備率を30%から100%に増加させる。 避難所内移動円滑化整備率	30%	%	100%
4	避難所指定予定及び指定済みの小中学校に事業対象道路を経由して通学する子どものうち安全な道路を通行できる子どもの割合を0%から79%に増加させる。 避難所指定予定及び指定済みの小中学校に事業対象道路を経由して通学する子どものうち安全な道路を通行できる子どもの割合	0%	%	79%

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	—
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																						
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況			
		種別	種別	対象	間接							H30	H31	R02	R03	R04						
一体的に実施することにより期待される効果																						
備考																						
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	伊勢市	直接	伊勢市	—	—	都市防災総合推進事業（ 地区公共施設等整備）	マンホールトイレ8箇所 太 陽光発電照明13箇所 移動円 滑化3箇所 避難路1,093m	伊勢市	■	■	■	■		353		—			
												小計						353				
											合計						353					

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							H30	H31	R02	R03	R04			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	C13-001	都市防災	一般	伊勢市	直接	伊勢市	—	—	災害用トイレ上部施設等 整備事業	災害用トイレ上部施設等の整 備 8箇所	伊勢市		■	■	■			23	—
		基幹事業で設置する災害用トイレ（マンホールトイレ）と一体的に実施することにより、利便性の向上を図る。																	
											小計							23	
											合計							23	

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H30	H31			
配分額 (a)	26	26			
計画別流用増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	26	26			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	26	26			
翌年度繰越額 (f)	0	0			
うち未契約繰越額 (g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

参考図面

計画の名称	伊勢市における東海地震、東南海・南海地震等大規模災害に備えた防災まちづくりの推進 (防災・安全)		
計画の期間	平成30年度 ~ 令和3年度 (4年間)	交付対象	伊勢市

